

シニア・ストラテジスト
山本 雅文

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

FOMC 前の過剰ポジションの調整

<ポイント>

- ◆先週金曜は、材料が少ない中で全般的に小動きだったが、NY 時間にユーロ/ドルが前日と同様に材料なく上昇したのが特徴的だった。豪ドルなどの資源国通貨も、欧州時間は原油安などにつれて軟化した。NY 時間には対ユーロでの米ドル安などもあって反発した。
- ◆本日は明日以降の日米金融政策決定を前に材料が少なく、ユーロ圏 7 月鉱工業生産(18:00)と Haldane・BoE チーフ・エコノミスト発言(ハト派、22:30)等しか予定されていない。積極的なポジション造成が手控えられ、主要通貨は方向感のない展開が続くそう。
- ◆なお、週末 13 日に発表された中国 8 月主要経済指標では、固定資産投資が年初来で+10.9%と予想外に鈍化、鉱工業生産も前年比+6.1%と市場予想ほどには回復しなかったが、小売売上高は前年比+10.8%と予想を上回る加速となり、消費主導の経済への移行が進みつつある面も示されたかたちとなった。資源輸出の面で投資や生産の影響を受けやすいコモディティ価格や豪ドルは恩恵を受けにくい一方、市場のリスク回避傾向の後退につながる場合にはドル/円の方が恩恵を受ける可能性もある。

昨日までの世界:ユーロ/ドルが材料なくNY 時間に続伸

ドル/円は、120 円台半ばを挟んだ方向感のない展開だった。東京時間朝 9 時過ぎに 120.97 円へ上昇した後、欧州時間にかけては欧州株安を受けて反落し 120.36 円の安値を付けた。その後は反発し、米 8 月コア PPI が前年比+0.9%と前月および市場予想を大きく上回ったこともあり、再び 120 円台後半へ上昇したが、米シガン大消費者信頼感指数・速報値は 85.7 と逆に前月および市場予想を大きく下回ったことから上値が重くなり、NY 時間引けにかけては 120 円台半ばへじり安となった。なお、米利上げ期待の変化を反映し易い米 2 年債利回りの動きをみると、コア PPI の上振れ時の上昇は殆どなく、むしろ消費者信頼感の下振れを受けた反応が比較的大きく、2bps 程度低下した。

ユーロ/ドルは、アジア時間は概ね 1.12ドル台後半で推移していたが、前日とほぼ同様に、特段の材料なく東京時間深夜 0 時に上昇し、一時 1.1350ドルの高値を付けた。

ユーロ/円は、今週入り後の一方向のじり高基調が続き、136 円丁度前後から一時 136.93 円の高値を付けた。

豪ドル/米ドルは、欧州時間は原油安などにつれて 0.70ドル台前半へ軟化した。NY 時間には対ユーロでの米ドル安などもあって 0.71ドル丁度手前まで反発した。

豪ドル/円は、85 円台で始まった後、欧州時間に一時 85 円割れとなったが、その後は反発し再び 85 円台半ばを回復して引けている。

きょうの高慢な偏見:FOMC 前の過剰ポジションの調整

[今週の見通しはこちら\(9月11日付FX戦略ウィークリー\)](#)

[今週の経済指標カレンダーはこちら](#)

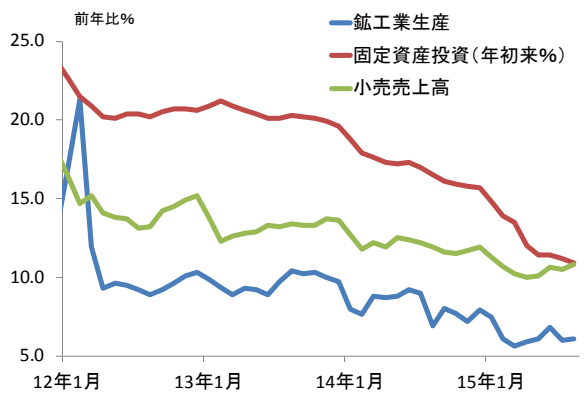
ドル/円は、明日以降の日米金融政策決定を前に材料が少なく、積極的なポジション造成が手控えられ、120円台半ばを中心とした方向感のない展開が続くそう。

なお、週末13日に発表された中国8月主要経済指標では、固定資産投資が年初来で+10.9%と予想外に鈍化、鉱工業生産も前年比+6.1%と市場予想ほどには回復しなかったが、小売売上高は前年比+10.8%と予想を上回る加速となり、4月に+10.0%で底を付けた後、回復基調が続き、消費主導の経済への移行が進みつつある面も示されたかたちとなった。資源輸出の面で投資や生産の影響を受けやすいコモディティ価格や豪ドルは恩恵を受けにくい一方、中国当局の政策期待などから市場のリスク回避傾向の後退につながる場合にはドル/円の方が恩恵を受ける可能性もある。

ユーロ/ドルは、ECB追加緩和期待とそれを受けたドイツ10年債利回りの低下傾向、更に言えば9月20日のギリシャ選挙や9月27日のスペイン・カタルーニャ自治州議会選挙(分離独立派が過半数を占める場合、再び分離独立機運が高まるリスクがある)を控えた週末の大規模デモなどにも拘らず、堅調が続いている。恐らく、米FOMCを控えて、3日のECB政策理事会後に追加緩和期待で造成されたユーロ売りポジションの巻き戻しが入っている可能性がある。こうした動きがFOMCに向けて続くと、1.14ドル方向へ続伸する可能性もある。

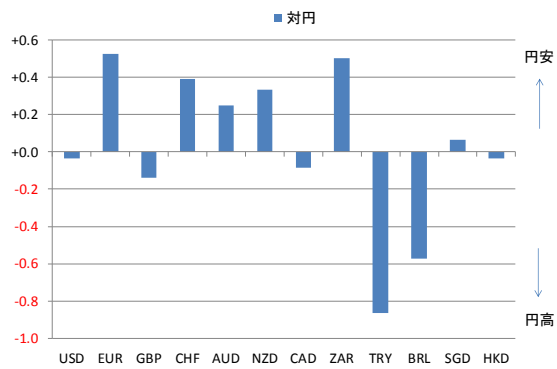
豪ドル/米ドルも米FOMCを控えて豪ドル売りポジションの巻き戻しが入っているとみられ、こうした動きが続くと0.71ドル台乗せでFOMCを迎える可能性がある。なお、週末13日発表の中国主要経済指標では、小売売上高の予想比上振れよりも投資や生産の影響を受けやすいコモディティ価格や豪ドルには下押し圧力となり続けるとみられる。弱い経済指標を受けて中国当局による追加刺激策への期待感が高まる可能性があるが、これまでの当局の反応は鈍く、目先、景気再加速に十分な対策が講じられるかは不透明で、コモディティ価格や豪ドルの持続的反発に繋がらない可能性が高い。

中国の主要経済指標



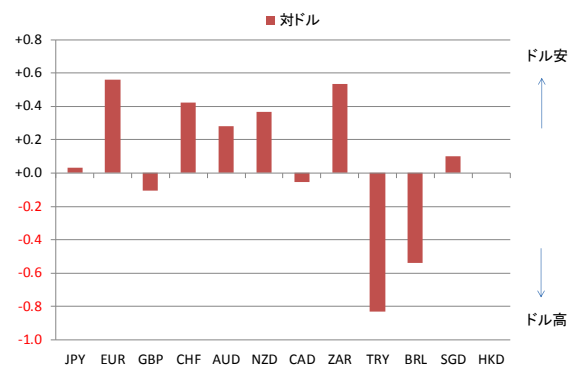
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対円相場(前日比%)



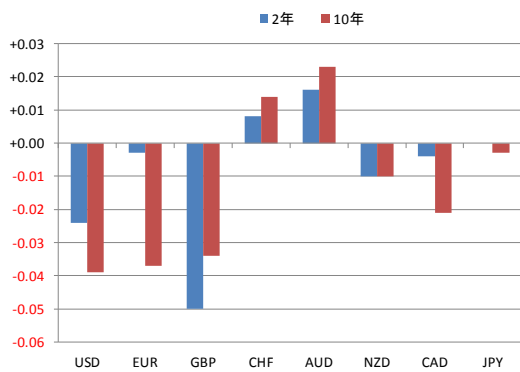
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対ドル相場(前日比%)



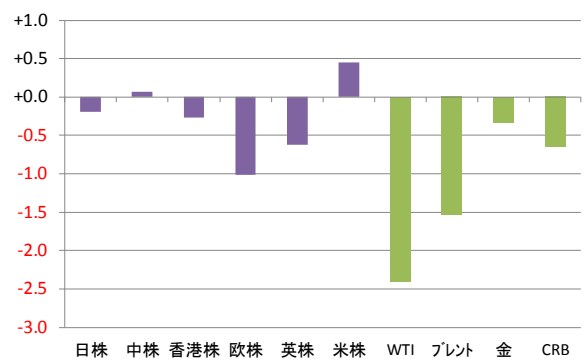
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要国の中長期債利回り(前日差%ポイント)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要株価・商品価格(前日比%)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会